島嶼地域における自治の問題 —フランス・コルシカ島を事例に—

長谷川 秀 樹
(千葉大学)

ON A QUESTION OF AUTONOMY IN AN ISLAND REGION —A CASE OF CORSICA (FRANCE) —

HASEGAWA, Hideki
CHIBA UNIVERSITY

ABSTRACT

The "region", sub-national entity in Europe, plays some more important roles in a place of Nation-States in a context of European integration. However, "island regions" around European Continent have a risk to be more marginalised by the economic integration advanced by the central regions. The island region in Europe has a special socio-economic backwardness caused by its remoteness from the Continent and this special character is called "insularity".

Political autonomy is, I think, one of the best choices that activate an island region without delete its insularity. Thus European insular regions have a special status that is different from the regions in the Continent, that rules their political autonomy. However, there are many cases that island regions have a heterogeneous historic-cultural fact and a strong identity that could appeal to nationalism or separatism from the mainland country. So that autonomous status of island region in Europe is not homogeneous.

Corsica, Mediterranean island region that belongs to France, has not been autonomous for a long time because of its special socio-political situations, Corsican nationalism and "clan", one of patriarchal formations typically observed in some Mediterranean insular regions.

In 1982, by the decentralization policies of socialist President Mitterrand, France was reorganized into 22 more autonomous "regions" from the "prefecture" whose prefect has been nominated by the Ministry of Interior, French administrative. Corsica was ruled by an act as a region with a special status. The Regional Assembly of Corsica consisted of 61 representatives elected by the islanders was created in this year and could vote projects of program on mainly Corsican linguistic and cultural education of a supplemental course

in a school, regional transportation and development of new energy. The regional administration of Corsica could exert these programs.

However, instability in the Regional Assembly because of lack of a strong core party and frequent elections, shortage of competence or finance of the Region of Corsica caused their dysfunction and discredit from the islanders.

And in 1991, Corsican act was revised and Corsica changed a Territorial Collectivity, original local entity, from a region, common local entity. Though this renewal act defined Corsica as a "people", Constitutional Council judged that this definition would be against the French Constitution that rules French national unity and its equality, and deleted Article 1 that contains this definition.

However, Corsica was authorized to be more autonomous with an original competence. In addition to education and broadcasting of regional language and culture, special taxation and some economic development program are ceded to Corsica. And Corsican regional organization also was changed. Regional Assembly was divided into Corsican Territorial Assembly and Corsican Executive Council. The president and 6 members of Executive Council exert Corsican regional administrative and vote projects of budget and cultural and economic programs, and these members are elected from the representatives in the Territorial Assembly by election. Executive Councilors are obliged to make some annual reports on the executive situation and their results in the Assembly and to be credited by it. Thus after 1991, Corsica establishes its collegiality and responsibility for the smooth practice of the larger competence.

It is doubtful whether Corsica has a political autonomy by the status reform in 1991. Because there is not any articles on Corsican status in the French Constitution though those of TOMs' status, French Overseas Islands, are in it, and those of Sicilian and Sardinian status are in the Italian Constitution. And Corsican Territorial Assembly can vote only motions, some taxation and programs of local cultural and economic development, but not any laws and acts. However this reform shows a turning point of Corsica from common decentralization in a national frame to autonomy based on some specialties as an island region in a European frame.

I : はじめに—「島嶼地域」とは

グローバル化が急速に進む中、島嶼はいかにして自らの利益を擁護し、また自らの将来にふさわしい発展を遂げることができるかが問われている。近代国民国家が成立して以来、多くの島嶼は大陸ないしは「本土」と称される地域に中心を置く国民国家に従属してきたが、

その中心からの遠隔性や市場の狭小性・拡散性のため、近代以降の資本主義的産業発展の中で周縁的位置に追いやられた。

そのような島嶼社会が崩壊するのを最小限に食い止めてきたのは国家の「温情的」諸政策であったと言えるだろう。しかしその理由は、福祉国家の志向、植民地主義の目的あるいは手段、安定的な国民統合の希求、島嶼出身者の政治的圧力など時代や場所によってさまざまである。

だが、近年世界規模で叫ばれつつある超国家的な政治経済的統合、福祉国家の見直し、小さな政府への志向、財政再建などいわゆる「ネオリベリズム」の潮流は、今後少なからず島嶼に対する国家の温情的政策への根本的見直しを迫るものであろう。島嶼社会は従来の国家との関係を再考する時期にあると言えるだろう。

こうした状況のなかで、島嶼における自治の問題を考察することは、島嶼社会の将来を見定める上で非常に重要であるように思われる。本論文ではこうした問題関心から筆者が長年フィールドとしてきた地中海のコルシカ島を事例にこの問題を考察する。

1: 欧州における「地域」の概念と「島嶼地域」

「自治」といっても、島嶼の形態が極めて多様であるため、何をもって「自治」と呼びうるのかは様ではない。したがってここでは欧州、とりわけ地中海域の「島嶼地域」に限定して論を進めていきたい。

「島嶼地域 (island region / région insulaire)」とは何か。具体的にどの島嶼が「島嶼地域」なのであろうか。その前に欧州における「地域」の概念を明らかにしておいた方がよいだろう。日本語では「地域」という言葉が包含する意味的範囲は「地区」や「地方」という言葉よりも広い。極端に言えば一集落内の一街区でも、いくつもの国を包含する準大陸的空間も「地域」という言葉で間に合う。これに対して欧州において政治的意味合いで「地域」という言葉が使われる場合、それは極めて限定的な範囲を指している。この場合、「地域」とは「国 (nation)」と基礎的自治体 (市町村など) との間の中間的空間を指し、具体的には州や県などの単位である。欧州連合 (EU) では「地域」を三段階

(広域・中域・狭域—ただしこれは面積を意味しているのではない) に分類して、例えばフランスは「広域」レベルとして東仏、北仏、西仏、南仏、中仏といった地域整備経済計画単位 (ZEAT) が、「中域」としては「州 (région)」が、「狭域」としては「県 (département)」が「地域」として扱われている。しかし、これは「行政的」地域であって「政治的」地域ではない。英国の地域政治研究者、マイケル・キーティングは、「政治的」地域というのは、独自の歴史や文化をもち、あるいは日常生活をともに営むことで住民たちが一つのアイデンティティを共有している地理的空間であると論じている (KEATING, 1997:19-35)。「行政的地域」と「政治的地域」との空間範囲は必ずしも一致するとは限らない。ドイツやイタリアの州は行政的にも政治的にも「地域」と言える。一方、スコットランドは住民のアイデンティティが強く、英国からの分離を主張する勢力もあるから「政治的地域」と言えるが、一つの行政体を有していないので「行政的」とは言えない。一方、フランスの州は、1980年代の地方分権改革の過程で創設された「行政的地域」だが、歴史的領域や住民の意識とは無関係に機械的に範囲が決められているケースが多く「政治的」とは必ずしも言えない (KEATING, 1997:19-35)。

歴史的に欧州は絶えず国家が誕生したり解体したり拡大したり縮小したりしている。このため、国民としてのアイデンティティよりも古くから領邦や諸侯領として一定のまとまりを有してきた「地域」のアイデンティティのほうが強固なケースが多い。こうした「地域」が政治的である。本論文で用いる「地域」とは、この「政治的地域」を意味している。「島嶼地域」とは、こうした「地域」として扱われる島嶼であ

第1図: フランスの地域間対峙構造 (上)、第2図: コルシカ地図 (下)

外地フランス
(民族文化的にフランスとは異なり、内地フランスより隣国との交流が盛んな地域)

海外 (Outre-Mer)

大西洋 (サン・ピエール・ミクロン)
カリブ海 (マルチニク、グアドループ)
インド洋 (レユニオン、マヨット)
南太平洋 (ニュー・カレドニア、仏領ポリネシアータヒチ等、ウォリス・フツナ)
南米大陸 (仏領ギアナ)
それ以外の南極沿岸の小島嶼

* 仏領ギアナは地理的には「島嶼」ではないが、政治行政的には「島嶼」として扱われることが多い。

る。

2: フランスの「地域」間対立構造とコルシカの位置

次に、コルシカを含めたフランスの「地域」構造について説明しよう。フランスは多数の国と陸続きで接しているだけでなく、多数の戦争、そしてこれに伴う領土や国境の変更を繰り返してきた。また、アフリカ、中東、アジア、南太平洋等に広大な植民地を有し、その一部は現在もなお、領土の一部としてとどまっている。

こうしたことから、フランスの地域構造は極めて複雑で、幾つかの対立関係を構成している。具体的に言えば、i) 中央（パリ首都圏）—地方（province、パリ以外の本土の諸「地域」）、ii) 北フランス—南フランス、iii) 内地フランス—外地フランス（後になってフランスに併合され、独自の文化を有しているフランドル、バスク、アルザス、ルションなどの本土外縁「地域」）、iv) フランス「本土（Continent）」—コルシカ島、v) フランス「本国（Métropole）」^①—DOM-TOM（海外県・海外領土）である。

その中でコルシカはフランスの他の「地域」とは一種独特の関係にあると言える。コルシカが他の本土「地域」からみれば特殊なのは、コルシカの歴史的状況とそれに起因する文化社会的特殊性、そしてこのために付与されている政治行政的特殊性のためである。コルシカは古代にローマ帝国、中世にピサとジェノヴァというイタリア半島の都市国家に支配された経緯をも

つことから、その文化社会にはイタリア半島の影響が色濃くみられる。コルシカは1769年のヴェルサイユ条約でフランス領になったが、19世紀中はその文化社会の特殊性のために、コルシカやその島民を題材に扱ったバルザックやメリメなどのロマン主義小説が具体例であるが、フランス本土からエキゾチシズムの対象として見なされた^②。フランス本土住民のコルシカ島民に対するこの眼差しは、今日においてもジャーナリズム等において見られる（長谷川、1999c）。

そしてもちろん、島嶼という地理的状況もこうした地域対立構造に影響を与えている。

しかし、コルシカは同じ島嶼である DOM-TOM とは同じ「地域」とは見なされていない。双方の島民自身もまた、同じという意識は共有していないようだ。DOM-TOM は、インド洋のレユニオン島、マヨット島、大西洋カナダ沖のサンピエール・ミクロン島、カリブ海のマルチニック島、グアドルップ島、南太平洋の仏領ポリネシアとニュー・カレドニアなどの総称である。これらの島々とコルシカとは欧州大陸からの地理的遠隔性、人種・民族的遠隔性、そしてこれに伴う政治行政上の権限の違いという点から意識の共有は困難であるが、それ以上に、植民地時代にコルシカ島民がこれらの地に植民者側、支配者側として諸活動に携わった経緯が影響しているものと思われる。コルシカ島民は当時、貧困と島内産業の欠如から、島外に生活を見出さざるを得ない状況にあったが、島出身のナポレオンの軍事的・政治的栄光からか内務・植民地行政や軍隊職への進出が顕著だった。

^① フランスにおいて「本土」と「本国」では意味が異なる。「本土」とは大陸部分のことで、コルシカ島を含まないフランスという意味であるのに対し、「本国」とはコルシカを含んだ欧州のフランスを指す。郵便や電話などの通信事業では「本国」と「海外県・海外領土」で料金が区別されている。

^② コルシカの歴史、および近代フランスとの関係については邦文で大岡1972、長谷川 1999a、長谷川1999b、レスナツ1999=1982を参照されたい。

第3図：「クラン」のシステム

Ⅱ：コルシカ州議会成立までの政治社会的状況

コルシカの自治あるいは政治制度について論じる前に、これらの改革に至る背景となったコルシカに見られる政治社会的特徴について若干触れておく必要がある。それは、コルシカが政治的自治を付与される要件として、単に地理学的な島嶼という自然条件から由来する障害だけではなく、南欧、あるいは地中海社会が呈する独自の政治社会形態をも考慮しているからである⁽³⁾。

地中海社会が呈する独自の政治社会形態の事例としてコルシカでは、i)「クラン (clan)」に代表される政治的クライアンテリズム、そしてii)民族主義があげられる。この二つの要件はコルシカの政治行政改革の重要な要因である。

1: クラン

「クラン」とは、南欧や地中海島嶼地域で近代以降顕著に見られた政治的クライアンテリズムの一形態である。クライアンテリズムとは一般的に代議士と選挙民が政治以外の互酬的關係によって結ばれ、その結果、代議士は選挙民の票を一括する特定の地域ボスと何らかの形の「利益」を供与し、これによって代議士と選挙民との「忠誠関係」を固定化し、さらにこの関係を双方の子弟にまで維持する政治形態であるとされている⁽⁴⁾。そしてとりわけ地中海島嶼社会において供与される「利益」とは、金品といった物質的なものよりも、「公務員職の斡旋」という「人的資源」であることが多い (LENCLUD, 1988: 141, GIUDICI, 1998: 32, ORSONI, 1990: 193, BRIQUET, 1997: 109-113)。

「クラン」をはじめとする地中海島嶼地域における近代以降の政治的クライアンテリズムの形成についての社会学的研究は幾つか見られるが、その多くが、クライアンテリズムの形成の原因として、欧州大陸側の経済社会との未接合をあげている (BIGGI, 1992:1, GIL, 1991:152, ORSONI, 1990:193)。コルシカは1769年にフランスに併合され、その後フランスの政治的支配は続くが、経済的開発や文化的啓蒙は一世紀間

⁽³⁾ EUに対する諮問機関であるヨーロッパ審議会 (Council of Europe) の下部組織「島嶼地域」の代表者で構成される CRPM (海洋および辺境地域会議) 島嶼地域委員会委員 J.-D.・アッシュは、「島嶼地域」が自治権など政治的に特別な地位を得るには、単に地理的に島であるだけでは不十分で、島に住んでいる人々がなぜ、どのように、そしていつから「島民」であることを認識するようになったかを、近代国民国家システムの確立による島嶼地域の政治経済的「周縁化」という文脈でとらえなければならないと論じる。そしてこうした過程が島嶼性の社会的定義だと彼は加える (HACHE, 1998)。

⁽⁴⁾ 「クラン」については邦文で、長谷川, 1997a:101-120, 1999a:40-58を参照。

ほとんど行われず、コルシカは「植民化なき植民地」の状態に放置された。こうした状況の中、コルシカ社会はフランス本土社会にほとんど融合されることはなく、両者の断絶状態は定期交通網が確立される19世紀後半まで続くのである。こうした状況は欧州大陸社会では普遍的思想となりつつあった個人主義や合理主義、民主主義といった政治的観念は地中海島嶼社会までは浸透しなかった。こうした社会状態の中で、中央集権的な官僚主導型行政国家を形成し、島嶼地域にも例外なく普通選挙制度を実施したことが、政治的クライアンテリズムの形成を促したものと見られている。

「クラン」のシステム

「クラン支配」の最大の特徴は、「クラン」と選挙民との間に構築されている名誉、信用、権威などの感覚を総称した非政治的、非匿名的關係である。選挙活動において候補者が有権者に支持を求める際に金銭や贈答品を賄賂として渡したり、有権者が支持と引き換えにこれらを要求することがあるが、これはクライアンテリズムの特徴ではない。「クラン支配」の中で政治的支持の見返りとして交換されるものは「人的資源」、特に「公務員職の斡旋」である。コルシカはナポレオンの成功以降、公務員や軍隊・警察関係施設への就職を志向する傾向が強い。特に1880年代は植民地、フランス本土双方で行政機関が肥大化しつつあり、多くのコルシカ出身者が島での生活を捨て、官職に就いたのであるが、この際に代議士層の斡旋が政治的支持との交換として機能していた。

もう一つの特徴は「クラン支配」に見られる政治的要素と非政治的要素の融合である。代議

士と支持者との関係は選挙の時だけに見られるのではなく、日常的に見られることである。クランの政治支配の特徴は、一つの選挙区に敵対する二つの「党派（partitu）」を形成することであるが、この「党派」とは「政党」ではなく、非政治的な社会文化的活動—相互扶助からスポーツクラブなどの余暇活動、さらには単なるカフェでの談笑も含まれる—にまで影響力を及ぼすものである。

手短かに言えば、「クラン」に代表されるクライアンテリズムに基づく組織は、「家族」的社会関係と「政治」的関係の区別がなされないままに融合された、「家族」、「政党」とは全く別個の社会集団である。

2: コルシカ民族主義

①「シンボリック（象徴的）」な地中海島嶼地域の民族主義

「クラン」のクライアンテリズムとならび、コルシカ、そして地中海島嶼地域に特徴的に見られる政治的現象として「民族主義」があげられる。

バスクやアイルランド、そして近年の東欧やバルカン半島部に比べて地中海島嶼地域での民族主義についてはあまり知られていない。しかし、地中海島嶼はいずれも近代期に異なる文化社会形態を持つ欧州大陸国家に併合され、そのまま放置された経験から、島民の不満が反国家的民族主義に発展するケースも少なくない。しかし、地中海島嶼地域のそれはバスクやアイルランドの民族主義と比べて、運動は極めて断続的・拡散的であり、シンボリックな傾向が強い。「シンボリック」というのは欧州大陸の民族主義運動は分離独立主義的傾向が明確であるのに対して、地中海島嶼のそれは既存国家からの分

離主義的傾向はあまり明確ではないということである。一言で言えば、バスクやアイルランドの民族主義は「本気」で分離独立を目指しているが、コルシカやサルデーニャ、シチリア等の民族主義は政治的独立を「本気」で目指すというよりも、何か別の要求を国家につき付ける際の「宣伝効果」として用いられる性質が強い。

②民族主義の複合性—地域主義、自主主義、分離独立主義の交錯

こうした民族主義のシンボル性の原因には、地中海島嶼地域に見られる民族主義運動がバスクやアイルランドなどの地域のそれと比べて、著しく統一性を欠いた多様かつ複合的な思想、ないしは組織で構成されている点があげられる。

コルシカの事例について若干触れよう。本論では1960年代に始まりそして現在も継続している民族主義を中心に扱うことにするが、それ以前にも、i) 18世紀後半のパスカル・パオリの独立運動、ii) 戦間期の『ムヴラ』の自主主義と『コルシカ年報』の地域主義が主な民族主義としてあげられる⁽⁵⁾。

i) の独立運動とは、1729年の当時コルシカを植民支配していたジェノヴァ共和国の暴政に対する農民暴動をきっかけに40年間続いた戦争をさす。この期間は現地では「コルシカ革命」と呼ばれ、中でもパスカル・パオリ司令官を筆頭とする組織的な独立運動は今でも語り継がれている。パオリは1755年、ジェノヴァを駆逐しコルシカ独立を宣言したが、ジェノヴァは1769年、フランスに島の施政権を貸与し、この年の5月、パオリ率いるコルシカ軍はゴロ川中流の

ポンテ・ノーウでフランス軍に粉砕され、フランスに併合される。

しかし、この戦いやその他の独立運動には、島民が「一丸となって」協力したわけではない。パオリは徴兵制を敷いていたが、ほとんどの島民は農繁期で忙しく、戦いには参加しなかった。また、パオリが掌握したのは首都コルテを中心とする山岳部だけで、ジェノヴァや他の欧州大陸の都市との交易拠点だった沿岸部諸都市はパオリに敵対したのである。

ii) はともに第一次世界大戦が終了した1920年代であったが、コルシカ方言での週刊新聞『ムヴラ』のジャーナリスト・芸術家が主張する「自主主義」と、コルシカ文学誌『コルシカ年報』の文人・知識人たちの説く「地域主義」は当初から大きく隔たっていた。「自主主義」は当時、「コルシカ主義」とも呼ばれ、当時のサルデーニャやシチリアで展開されていた自主主義（サルデーニャ主義、シチリア主義）を模したものである。これらは、大戦からの退役軍人らにより展開される運動で、政治＝民族的色彩の濃いものであった。つまり、学校でのコルシカ方言（サルデーニャ、シチリア方言）の教育、ウィルソン主義的民族自決権の承認、フランス（イタリア）の連邦主義、教権主義の復活と反ユダヤ主義、反個人＝合理主義と反共産主義などである。一方、「シルネア主義」とも呼ばれていた『コルシカ年報』の「地域主義」は、南仏プロヴァンスの方言文学運動「フェリブリージュ」を模した、学者や作家らによる政治的主張や民族的色彩を排除した単なる方言文学復興運動であった。「コルシカ主義」は、「自主主義」を掲げたものの、その理念に乏しく、「地域主義」の側についたり、コルシカのイタリア併合を目指す領土回収主義に共鳴してイタリア・ファ

⁽⁵⁾ コルシカ民族主義についての詳細は、長谷川 1999a、1999b、1999c、1998a、1998b、1997a、レヌッチ1999=1982を参照されたい。

シズムに加担する者などがおり、1939年には完全に消失してしまう。

1960年以降、現在のコルシカ民族主義の直接的契機とも言える「地域主義」運動が生じた。地域主義運動は i) どちらかといえば右翼的傾向をもつ地元プチブル層、ii) 左翼的傾向を持つコルシカ出身で仏本土の大学に籍を置く学生・知識人層、という二つの潮流によって導かれた。i) はフランス国家に税制・財政上の優遇とコルシカ鉄道の維持などの既得権の保持を要求したのに対し、ii) は現今のコルシカの貧困は資本主義と国家中央集権主義がもたらしたものであって、社会主義の樹立とコルシカに大幅な自治権を付与することがこの貧困からの脱却だと主張した。70年代に二つの潮流は急進化を遂げ、i) は平和的手段（具体的にはコルシカに独自の立法権を付与すること）によって自治権を獲得することを目的とする政党組織 UPC（コルシカ人民連合）、ii) はそれより過激な方法（武力行使による民族解放戦線）でフランスからの分離独立を実現する非合法組織 FLNC（コルシカ民族解放戦線）を形成する。両者は80年代になっても一つの「民族主義」グループとしての統合を見なかった。

なぜ、コルシカなど地中海島嶼における民族主義は欧州大陸のそれと比べて内部分裂を伴った散発的、非継続的運動に終始しているのか。従来の研究者、歴史家の見解を集約すれば、次のようになる。i) 地中海各島嶼はバスクやスコットランドなどとは異なって民族意識の形成に必要な「産業化」の過程を経していない。ii) 地中海各島嶼は極めて地理的に山がちであり島内交通通信網がほとんど未形成であったことから、各集落は孤立し、20世紀以前には「島民」という意識がほとんどなかった。iii) クライア

ンテリズムが一般島民の公務員や軍人への就職を促進したため、島民の間にパトロンの国家像が浸透し、反国家的思想の侵入を妨げた、iv) iii) の傾向は近代以降島嶼社会が経済的に著しく衰退したためさらに強化された、等である。これらの要件を総合すれば欧州大陸での「民族主義」とは既にエリート層と大衆間に「民族」意識が共有されている状況の中で展開されるのに対し、地中海島嶼のそれは国家—島嶼地域間の媒介役を果たす特権的階層から除外された学歴を有する青年層が民衆に民族意識の「醸成・浸透」を目指している段階で展開されているという点が大きく異なっているといえる。

Ⅲ：コルシカ州議会の設置と政治社会的状況の変化

1: ミッテラン社会党政権の地方分権改革

1981年、地方分権を公約に掲げていたミッテランが大統領に就任し、社会党政府はすぐさま地方制度の改革に取り組む。翌年3月には「地方分権基本法」に相当する「市町村、県、州の自由と権利に関する1982年3月2日の法律（以下、法案作成者の名を取って「ドフェール法」と記す）」が可決される。そしてこの法律を皮切りに詳細な手続きに関する多数の法律が80年代前半に制定される。ここでは、ミッテラン社会党政権時代の地方分権改革の骨格について触れることにしよう。

①「県知事（préfet）」職とその後見権の廃止

フランスの県は革命に起源を持つ共和主義的産物である。と同時に中央集権主義・平等主義の産物でもある。ここで若干日本の都道府県との違いについて言及すれば、i) 戦後、日本の

知事は公選制に移行したが、フランスの県は戦後も内務省の官選である。ii) 日本の県は幕藩時代の国領を引き継いだもの（あるいは単に複数の国領を合併させたもの）が多いのに対し、フランスの県は封建時代の領域を完全に破壊して新たに境界が確定された（フランスの県の境界は、県庁を役人が馬に乗って日の出とともに出発して、その日の日没までに県庁に戻る範囲で区画されているといわれている。こうしたことからフランスの県はほぼ面積が同じになるように区分されていて、これも平等主義の現われだとされている）、などである。つまり、フランスの県は形式的にも実質的にも日本の県よりも自治が小さく、内務省の地方出先機関という位置づけに過ぎない。県知事は内務省官僚という「国家公務員」の地位で派遣され、数年たてば別の県に異動になる。

ミッテラン地方分権改革は、この県知事職を廃止し、県行政に対する国家の介入を抑えることにあった。これに代わって県行政の長は県会議長（フランス語では「県会（conseil général）」と呼ばれる）に委ねられることになった（第25条）。さらに県は内務省の地方機関という位置づけから、独自の財政を持つ独立した地方公共団体に昇格し、国家業務と財政の一部が移譲されることになった（第50条）。

県庁には「共和国委員（commissaire de la République）」と呼ばれる内務省からの派遣職が知事に代わって新設されたが、この権限は i) 県内の警察行政を監督し、ii) 県一般行政と県会の議事進行を国に報告する、程度に制限された（第34条）。つまり、県に対する国の後見権は排除されることになった。

②州の新設

ミッテラン政権の地方分権政策におけるもう一つの目玉は、「州」という近代以降のフランス政治史上初めての行政単位が新設されたことである。「州」はコルシカを含めて22ヶ所設置され、住民の直接比例代表選挙により選出された議員によって運営される「州会」とその議長が州の独立した行政を監督し、これを運営することになった。

州は農林水産業、商工業、都市計画、住宅整備、交通運輸、港湾整備、教育施設管理などの分野で国から権限と財源の移譲を受けた（第61条～第68条）。その領域や権限は県よりも大きい。当初、フランス政府は州を新設せず、県に権限と財源を移譲することを検討していたが、県は規模が小さく（最大でも人口250万人、最低では人口10万人に満たないところもある）、またフランス国内に100近くもひしめき合っており、数が多すぎるので、これに権限や財源を移譲しても大した成果が見られないという批判が出てきたために、州を設置するに至ったのである。州は2つから8つの県の領域を併せた広さに相当する。

しかし、州の設置に抵抗する勢力も見られた。州の設置構想は戦後すぐに見られたが、なかなか実現しなかった。初代大統領ドゴールも州設置を盛り込んだ地方分権改革案を1969年に国民投票にかけたが否決され、大統領辞任に追い込まれた経緯がある。それは、州の領域は封建時代の諸侯領の領域、名称（ブルターニュ、ブルゴーニュ、シャンパーニュなど）を引き継ぐものが多いため、州の設置はジャコバン主義者（フランスの強権的中央集権主義者とその信奉者を指す）から見れば、封建主義を復活させ、フランスの単一不可分性を侵害する「妄想的な

第4図: 1982年法によるコルシカ州の機構（網掛け部分は本土州にない機関）

連邦主義」であり、「非合理的、反近代的な蛮行」だからである。ミッテラン社会党政権はこうした反発を封じ込め、地方分権政策を着々と進めたのである。

2: コルシカ州および議会の特殊性

ミッテランは大統領選挙運動中、コルシカを訪問し、合法的活動を展開する民族主義者を含めたあらゆる勢力と対話し、i) コルシカ民族の法的承認と特別な政治・行政的地位の承認、ii) コルシカの独自の言語文化、アイデンティティを擁護・再生するための権限をもつコルシカ議会の設置、が必要だと主張した。そして就任後、コルシカに他の本土州より4年早い1982年に州議会を設置した。

議会について触れる前にまず、行政単位としてのコルシカ州について述べよう。コルシカは1789年の革命以降、本土の県と同等の県制が敷かれていた。1793年から1811年、そして1975年以降の期間は中央脊梁山脈を県境とし、バステイ

アとアジャクシオの二大都市を県庁とする二県制が、それ以外の期間はアジャクシオを県庁とする一県制が敷かれていた。こうした県の分割はクランの勢力など島内の政治的均衡を図るために行われていた。

ドフェール法によりコルシカにはフランス本土とは異なる「特別な地位をもつ州」と規定された（第60条）⁶⁾。さらに1982年7月30日に制定された「コルシカ州の特別地位および権限に関する法律」で、コルシカ州には他の本土州にはない権限が認められた。それはコルシカ民族のアイデンティティに関わる項目で、コルシカ語とコルシカ文化に関する権限である。島内の公立学校（小中学校・高校）での課外授業（選択制で単位には認定されない授業）でのコルシカ言語文化に関する授業とその教員養成、教材の内容に関する計画・実施に関する権限が、文

⁶⁾ 「…本法は、コルシカの特別地位に関してこの州の行政組織を規定する法を新たに制定することを禁ずるものでない…（第60条抜粋）」。

コルシカ州の権限（下線部分はコルシカ州のみの権限）

- a.雇用…国と州の代表者により委員会を組織し、島内の成人職業訓練を中心とする ANPE（国立職業安定所）の参入計画を策定。
- b.エネルギー…島内のエネルギー資源開発計画、代替エネルギーを中心とするエネルギー供給源の多様化を目的とする計画の策定と実施。
- c.産業…首相直属機関としてコルシカ州議会議員が参加する産業発展委員会が設置され、島内の国営企業の活動を活性化・調整させる。
- d.地域整備・都市計画…州議会はインフラ整備や、諸産業活動圏の適切な配備のための土地の保全、開拓、開発等の基本的方針を地域整備計画として策定し、採択する。
- e.農業…州の関係部局が開発、施設整備、土地政策の管理業務を行う。島内の水利状況を担当する別の部局を置き、灌漑事業計画を策定し、実施する。
- f.交通…州は島内の交通計画を策定し、コルシカ鉄道を直接運営する。また、国と共同で海運および航空路線の設定に関する協議を設定する。
- g.住宅…コルシカ州議会は住宅に関する優先事項を決定し、国との協議で新設住宅と既存の住居の修繕計画の策定に充てる財源の配分割合を決める。補助金や融資なども行う。
- h.文化・環境…州はコルシカ島内の公営テレビ・ラジオ放送の番組設定を行う。環境保護や文化に関する事業を策定する。
- i.教育…州議会は中学・高校のコルシカ語などの課外授業の内容を決定し、大学・短大等の同様の科目の教員養成も行う。中学・高校・職業専門高校等の出資、新設、設備配備、維持を行い、教員の配置・異動を担当する。

部省の地方機関であるコルシカ学区⁽⁷⁾との共同という条件ではあるが承認されている（第2条）⁽⁸⁾。また、ドフェール法と同時に分権化された全国国営放送FR3のコルシカ語テレビ放送での内容に関する権限も付与された（第5条）⁽⁹⁾。

さらに諮問機関としてコルシカにのみ承認されている機関に、「文化・教育・生活環境諮問委員会」がある。これは文化・教育に携わる有識者・実務者、島内の各県および市町村の首長および議員などの代表によって構成され、後に

触れるコルシカ州議会に対してとりわけコルシカ言語文化とその教育政策に対する勧告を行う（第2条）。州議会はこれをもとに議案を作成、可決し、州はこれにしたがって詳細な実務手続を決定して執行する。

コルシカ州議会の設置により、島民が部分的ではあるが、史上初めて自らコルシカの意思を決することができるようになった。民族主義者の主張するような大幅な立法権を有するには至らなかったものの、島民にとって議会設置の象徴的な意義は大変大きい。

議会は61名の議員により構成される。議員は有権者である島民の直接比例代表選挙により選出される。選挙は2回制で、1回目の投票で5%以上の得票率をえた政党のみが決選投票に立候補できる。議員の任期は6年で、再選は2回までである。議会召集とともに議長と執行部が選出される。議長と執行部の構成員は議員の投票により選出される。

⁽⁷⁾ 国の機関ではあるが、学区の視学官はほとんどコルシカ出身者である（1996年5月の長谷川による調査）。

⁽⁸⁾ 「…議長の提案に対して、各県および文化・教育・生活環境諮問委員会の勧告の後、補完的教育活動、とりわけコルシカ州議会はコルシカ語およびコルシカ文化の教育に関する活動について決定する…（第2条抜粋）」

⁽⁹⁾ 「…コルシカ州視聴覚放送委員会は、コルシカにおける公共ラジオおよびテレビ放送の任務を持つ機関の番組に関わる問題全ての年次報告を作成する…」（第9条抜粋）。ただし、放送枠、時間帯、財政等は国の管轄とされる。

コルシカ州議会は本土州の審議機関である州会（Conseil régional）に4年先立った1982年、議員選挙の実施をもって開設された。

3: 民族主義とクランの対応

①議会参加を巡る自治主義と分離独立主義の対立

1982年の議会開設は、民族主義運動間の激しい対立を引き起こした。それは積極的に議会に参加し、平和的手段でコルシカのさらなる自治権とコルシカ民族の法的承認を勝ち取ることを目指した。彼らの多くがシメオニ兄弟の率いる自治主義政党 UPC のメンバーであった。

しかし、開設以前から民族解放闘争路線を取る分離独立主義組織 FLNC は、議会は植民主義者フランスの「傀儡政権」にはかならず、これは打倒すべきであり、フランス政府に効率的にコルシカの要求をつきつけるには暴力的手段しかありえないと主張する。FLNC はミッテラン政権発足時、一応その動向を見るために破壊活動を停止したが、議会の権限や機能が予想以上に小さいものであると分かった時点で、これを期待はずれだと判断し、再び破壊活動を始めた。同時に FLNC は支持者や一般島民に州議会議員選挙のボイコットも呼びかけた（ARRIGHI et CANALE, 1983:9, OLIVESI, 1991:709, VANINA, 1995:13-14）。

こうしたことから両者はその路線を巡って激しく対立し、結局自治主義一分離独立主義の民族主義としての組織統一は図れなかった。

②議会内における勢力分布と民族主義—クランとの関係

議会が開設された1982年、初めての議会選挙が行われ、結果は次のグラフの通りであった。

多数の会派が乱立候補したが、議会勢力は主に i) 全国政党 RPR（共和国連合）やコルシカのボナパルト主義政党などで構成される保守的右翼政党、ii) i) より中道路線を取る全国政党 UDF（フランス民主連合）、iii) 社会党、iv) 共産党や MRG（急進左翼地域運動）などの急進的左翼政党、v) 民族主義勢力の5つがほぼ拮抗するかたちとなった。

グラフ1-1

注) 凡例中の括弧内数字は政党・会派数を表す。
グラフ中の数字は議席数。

グラフ1-2

注) グラフ1-1に同じ

ここで民族主義勢力に対する他の勢力の立場を明確にしておこう。比較的民族主義に対して理解があるのは、ii) UDF と iii) 社会党である。一方、i) 保守的右翼勢力（RPR など）と iv) 急進的左翼勢力（共産党、MRG）は民族主義に対して敵対的姿勢をとる。それは、

RPR, MRG代議士の多くが両翼のクランのボスたちであり、支持者たちもまたクランを構成する人々であるからである。共産党も島南西部のサルテーヌ、プロプリアーノ地区に根強いクライアンテリズムの基盤を有しているほか⁽¹⁰⁾、フランス・ナショナリズムに極めて忠実であるというイデオロギーの姿勢が、「コルシカ民族」の主張に嫌悪感をもたらしているためである (ARRIGHI et CANALE, 1983: 8, TAFANI, 1986: 1100)。

これまでの県会などでは、形式上、右と左、つまり右翼と左翼のクランどうしの対峙関係が一般的であったが、民族主義勢力の参入によって政治関係は大きく変貌する。州議会内では、i) 従来の両翼の対立、だけでなく、ii) 民族主義勢力と他の勢力との対立、iii) 古参勢力 (RPR, 共産党, MRGなど) と新参勢力 (UDF, 社会党) という複合的な対立構造が交錯する結果となった (ARRIGHI et CANALE, 1983:7)。

こうした政治的状況が、相対的に多数派を構成する右翼保守層＝クラン勢力による「政治的取り込み (puliticchera)」を引き起こす結果となる。保守層は表面的には民族主義勢力を批判することでii) 反民族主義勢力による民族主義勢力の封じ込めを行うが、他の既成政党勢力、とりわけ社共の左翼勢力に対して有利な立場に立つために (つまりiii) の対立関係)、議会の場外では民族主義勢力を取りこもうとした。議会内で右翼勢力は左翼・中道勢力に民族主義の危険性を吹きこみ、議会外では民族主義活動家

に左翼主義の危険性を説くことで、民族主義と中道・左翼の改革派による「第三の道」路線の形成を阻んだ (ARRIGHI et CANALE, 1983:7, VANINA, 1995:13, 16)。

4:機能不全に陥った州議会とコルシカ社会の混乱

①フランス政府と分離独立主義勢力との対決

一方、議会への参加を拒否し、武装闘争路線の継続を宣言したFLNCに対してフランス政府は、活動の非合法化を宣告する。1983年には特殊警察隊長だったロベール・プルサルをコルシカの共和国委員として任命する。彼は就任後直ちに徹底的にFLNCの壊滅を図るため、片っ端から活動家を尾行、逮捕、監禁し、盗聴やその他の非合法的な手段を用いた。しかし、FLNCはこれに屈することなく、さらに巧妙な手段を駆使して地下活動を展開させる。それはi) 「革命税」の徴収とii) 社会的組織 (労組、教組等) の民族主義化である (VANINA, 1996: 15-16)。

i) 「革命税」は、島内の別荘に爆弾を仕掛け、所有者にこれを知らせると同時に、金品を請求することである。島内の別荘は主にフランス本土人が所有しているが、彼らの多くは脅迫に屈した。一部はこれを拒否したが、その結果、別荘は爆破された。ii) は島内の労働組合や教職員組合などの組織に活動家をもぐりこませ、組織を民族主義化すると同時に、反全国組織化させることで、FLNCの「下部組織化」させることである。この時期、スーパー店員等で構成されるコルシカ労組STC (Sindacatu di i Travagliadori Corsi) がCGTやCFDTなどの全国組織から分裂する形で結成されている。こうした「社会組織の民族化」は教職員、商人、職

⁽¹⁰⁾ コルシカではフランス共産党がクライアンテリズムを抑えた政党であるとは言えない。1982年の選挙では、この地区にある5つの町村では共産党候補の得票率が80%以上に達している。因みにコルシカ全体では12%程度であった (TAFANI, 1986: 1100)。

人、PTA、学生、農業、漁業団体にまで及んだ（ARRIGHI et CANALE, 1983:10）。活動家が逮捕、投獄されると FLNC はこれらの社会組織を動員して、彼らを釈放するよう当局に圧力をかけた。ブルサール共和国委員はこれらの民族主義系組織の非合法化をちらつかせ、FLNC を支持しないよう、活動家を組合員から排除するよう圧力をかけた。これに対して FLNC は島内に居住するフランス本土出身者に対して「最後通牒」をつき付け、反ブルサール運動を展開するか島から出て行くかの選択を迫った。このようにコルシカの分離独立主義系民族主義組織とフランス政府当局との対決は全面的になる（VANINA, 1995:19-22）

②コルシカ議会および州の機能不全

さらに開設したコルシカ州議会の機能不全がコルシカ社会を混乱に陥れた。その原因は、たびたび議会が解散、選挙を繰り返したために、コルシカにとって重要な決定がほとんどできなかったことである。

度重なる解散、選挙は議会内における勢力の拮抗状態、単純比例代表制を反映した選挙システムも災いした。選挙は初回1982年の後、1984年、86年、87年と80年代に実に4度も行われた。州議会議員は市町村議員、市町村長、県会議員、国会議員などと兼任している者が多いため、ほとんど毎年いずれかの選挙運動に関わり、州議会ばかりに注意が向けられないのが事実だ。保守系右翼の RPR が相対的に多数を占めているが、過半数、さらに全議席の3分の1を占めるに至らなかった。こうした多数会派の乱立は、必然的に議会を慢性的に不安定にさせた（BIGGI, 1992:3, VANINA, 1995:44）。

一方、本土に比べてコルシカの政党（会派）

数が極端に多いのは、先に触れたコルシカの特種な政治社会が反映しているからであろうが、議会第一党に、予算案や審議案などに対する作成・提出に対する影響力や責任性がないことが背景にあると考えられる。つまり、コルシカ議会は第一党に強力なリーダーシップが取れない構造になっているのである（BIGGI, 1992:3, MICHALON, 1991:726, VANINA, 1995:44）。

議会で議決される決議や動議それ自体の効力も取るに足らないものだった。これらはフランス政府によってたやすく修正、無視、否決されるものだからである。事実上コルシカ州議会は立法機関とは言えず、単なる審議機関にとどまるものだった（BIGGI, 1991:4, VANINA, 1995:44）。

また行政機関である州自体、その権限や財源、人材が不十分だったため、当初から期待されていた業務を円滑に行えずにいた。州職員は1985年でわずか75人、1989年で119人しかなく、1989年の年間予算はわずかに4億フランで（約72億円）で、そのうちの4割は教育や文化に4割が産業政策やインフラ整備に充てられていた（BIGGI, 1991:4, 9）。コルシカの「自治」はなによりに等しく、大幅な自治権が付与されている北欧や英国自治領の島嶼地域はもとより、中央集権国家であるスペインやイタリアの島嶼よりも取るに足らないものである。

こうした状況から、コルシカ議会は当初期待された成果をほとんど発揮することができず、一般島民の不満を募らせる結果となった。コルシカのみに付与されている文化・教育・生活環境諮問委員会もまた、「単なる名誉職的地位」とどまった。1983年にコルシカ語教育の中学・高校への導入に関する諸手続についての勧告、さらにはコルシカ語の義務教育についての動議

を行って以降は、コルシカ語や文化の発展に関しては有効な決定をなしえず、「コルシカ語の日常生活での再生」という目標を果たすどころか、さらに衰退傾向に拍車をかけた。

IV: コルシカの行政的地位および議会の改革

こうした議会の機能不全、当局による社会組織活動に対する圧力、非合法的民族主義勢力による破壊行為とこれに対するフランス政府の一貫性を欠いた姿勢は、一般島民の不満を募らせるばかりとなり、1989年冬には3ヶ月間にもおよぶゼネストにまで発展し、コルシカ社会の混乱は頂点に達した (VANINA, 1995:51-52)。

1988年に僅差で再選したミッテラン大統領、同年の総選挙で同じく社会党から選出されたロカール首相は、コルシカの混乱を收拾するため、コルシカの地位改革の必要性を打ち出すようになる。翌年4月の国会演説でロカール首相は「以前からコルシカ問題、もしくはコルシカ病と呼ばれるものがフランスの国民社会に根を張っている。悪しきものはさらに根深く、深刻になっている」と、コルシカ問題は国の問題であり、フランス政府が率先してこれを改善すべきであると発言した (OLIVESI, 1991:708)。コルシカの混乱と暴力の横行の放置は、単にコルシカのイメージを悪くするだけでなく、「法治国家」を掲げるフランスの国益から見ても憂慮すべき自体にまで発展したのである (MICHALON, 1991:720)。

ロカール首相はコルシカ問題を担当する内務大臣にピエール・ジョックスを指名する。ジョックス内相はその直後から1991年まで20回近くもコルシカを訪問し、民族主義者を含むさまざま

な人物と面会し、大胆な制度改革とこのための法案作成の必要性を訴えるようになる (MICHALON, 1991:721)。こうして内相を筆頭とするコルシカ問題の解決と法案作成のための省庁間実務委員会が創設される (OLIVESI, 1990:101)⁽¹¹⁾。1990年1月、内相はこの委員会内で「フランス政府は1982年法による特別地位の改革に対して出された提案すべてについての交渉に着手した。内務省の協議はこの法が修正されうのかどうか明らかになるであろう」と発言し、新たな地位の付与を目的とした法案の作成をほのめかした (OLIVESI, 1991:707)。法案は1990年10月に閣議決定し、11月に国会 (国民議会) に提出され、翌年5月に可決し、「コルシカの地方公共団体に関する1991年5月13日の法律 (以下、「ジョックス法」と記す)」として成立した。本論ではこの法案の作成過程における「自治」の扱い、そして法案可決時における「コルシカ民族」の問題、そして可決後のコルシカの行政的地位と議会の改革内容について触れることにする。

1: 否定された「コルシカ民族」と承認された特別地位

① フランスの「平等」、「不可分性」に反する「コルシカ民族」

法案作成時から新聞等で議論になったのが、法案第1条に盛り込まれた「コルシカ民族」の問題であった (MICHALON, 1991:720)。「コルシカ民族」の法的承認は、民族主義団体や一部の島民たちの悲願でもあり⁽¹²⁾、ミッテランも80

⁽¹¹⁾ 正式名称は「コルシカの文化・経済・社会的発展のための省庁間委員会」。この委員会は1989年秋と1990年冬の2度行われた (OLIVESI, 1990:101)。

年のコルシカ訪問時に「コルシカ民族」の承認が必要と発言したこともあって、社会党は比較的これには積極的であった（OLIVESI, 1991:710, SIMEONI, 1995:108-109）。しかし、他の勢力にとっては「コルシカ民族」の法的承認は、フランスの「自由・平等・博愛」、そして「単一不可分の共和国」という憲法上の基本原理を侵害するものと激しく反発した。法案提出から議決に至るまで相当時間を要し、国民議会で可決後上院では修正案が提出されたが否決された。結局両院協議会でも不調に終わったため、国民議会に提出した原案が成立の運びとなった⁽¹³⁾。

しかし、フランスの立法が日本と大きく異なる点は、フランスでは国会で法案が可決してもすぐさまそれが法案成立を意味する訳ではないことである。フランスには憲法院という国会で可決された法に対して憲法審査を行う独立した機関が存在する。大統領か首相、あるいは両院で50名以上の国会議員の審査請求があれば、憲法院は可決法案を違憲審査でき、その判決は国会決議よりも絶対で、これに対する異議申立ては認められない⁽¹⁴⁾。

ジョックス法に関しては、国民議会での可決を不服とする上院や野党の議員が連盟で審査請求を行った。その中で槍玉に挙げられたのが法案第1条の「コルシカ民族」の規定であった。審査請求者は、この第1条がフランス憲法第1

条、つまり「フランス人の平等」と「フランス人の不可分性」に反していて、法自体を無効にするべきだと主張したのである。他の条文にも請求者は違憲審査を求めているが、ここではとりあえず、「コルシカ民族」について検討する。

法案第1条では、「コルシカ民族」は「フランス国民を構成する現存の歴史的・文化的共同体」であるとし、フランス共和国政府は「憲法ならびにその他の法律の範囲内で」、「コルシカの文化やアイデンティティを保持、あるいは擁護する措置を講ずる」ものとされている。しかし、憲法院は第1条全部を違憲であるとして、この法文全体からの削除を要求した。

憲法院はその排除の理由を述べている。それは、ジョックス法第1条にある「フランス国民（peuple français）」概念が1789年の人権宣言以来、現在の第V共和国憲法前文にも受け継がれていることから、「フランス国民」は憲法上の地位を有するものと認定した上で（憲法院判決第91-290号No.12）、「フランス国民」が単数であり、かつ不可侵の原理だからである。さらに、提訴者たちの理由を支持する形で憲法第2条を引用し、「コルシカ民族」の規定は、「不可分」の「フランス国民」の中に特定の民族集団を認定することであり、これは「平等」原理を規定している憲法第2条に抵触することも理由にあげている（憲法院判決第91-290号 No.13）。

こうした憲法院の判決は、革命以来のフランスの政治原理、統合原理が忠実に反映されている。フランスは革命で特権の集団を廃止した背景があり、憲法第2条の「平等」もその延長上にあると見てよい。つまり、国家が中間的集団を抑えこみ、排することで個人は解放され自由になるという発想である。フランスの「個人主義」という考え方もこうした背景にある。フラ

⁽¹²⁾ コルシカ州議会は1988年10月、「コルシカ民族」の確認を議決している（OLIVESI, 1991:710, VANINA, 1995:33-34）。

⁽¹³⁾ ジョックス法案の提出から国会での可決までの過程については、中野 1997:50-51を参照。

⁽¹⁴⁾ 憲法院の権限や機能、組織などについての詳細は今関1993, 58-62、山口1978, 193-199を参照されたい。

ンスにとって憲法に認められる政治的団体は国家だけであり、政治とは国家と個人との関係、契約に他ならないということであり、民族・人種、性別、宗教、身分・爵位などに基づく公的団体の創設は、このフランスの統合原理を根底から覆すものである。近年、社会科学ではリベラル・コミュニタリアン論争（個人主義か集団の権利のどちらを尊重すべきかという論争）が盛んであるが、フランスは明らかに前者の立場に立っているのである。こうしたことから「コルシカ民族」の規定は、フランスの政治原理にそぐわず、このために憲法院により削除されたのである。

しかし、フランスのこうした論理は、国家間統合が急速に進むと同時に、通貨ユーロの導入など国家そのものの意義が問われている現在、明らかにヨーロッパの政治的潮流にはなりえないように思われる。

②行政的地位の改革—コルシカ独自の地方公共団体

一方、ジョックス法第2条⁽¹⁵⁾は、コルシカが一つの独自の「地方公共団体（CTC）」として規定された。ジョックス内相は1990年5月にコルシカ選出の国会議員に宛てた書簡で、コルシカの新しい地位は「1982年のドフェール法で規定されている州という地位を超えるべきで」、「新しい地方公共団体を創設する」ことが必要

であると説いていた（ROUSSEAU, 1990:64, OLIVESI, 1990:100, 1991:707）。1982年法ではコルシカは「特別な地位を有する州」、つまり特別州として位置付けられていたが、ジョックス法により「州」とは異なる別格の種類の「地方公共団体」に昇格された。ただし、法案作成の過程でコルシカの地方公共団体の種類を何にするかで紛糾し、結局、結論を得られなかったもので、種類名はない。フランスには冒頭にもふれたように名前のない地方公共団体はコルシカ以外にカナダ東部沖のサン・ピエール・ミクロンとコモロ諸島の一つであるマヨット島に付与されているが、それぞれの権限や機能は異なる。

憲法院に請求した議員団は、この地位を規定した第2条もフランスの憲法、中でも先述の「不可分性」と「平等」を規定した第1条の理念に反していると主張した。

しかし、憲法院判決はコルシカのこの地位は違憲でないと判決し、ジョックス法を支持した。憲法院はその理由として、i) 憲法第72条を引き合いに出す。この二つの条文はフランスの立法権（国会）は、市町村、県、州以外の種類の地方公共団体を創出する権限を有していることを規定している。一方、ii) これまでも上述のサン・ピエール・ミクロン諸島、マヨット島が市町村、県、州以外の地位であり、憲法院はこれに合憲判決を下したという判例がある（ROUSSEAU, 1990:64）。さらに、上述地域のように「海外」に位置している島嶼以外、つまり「ヨーロッパ」、「地中海」にある地域に特別地位を付与するのは、平等原理に反するのではないか、また憲法第72条では確かに市町村、県、州以外に地方公共団体を創設することは認めているが、コルシカだけの1例しかない地方公共団体を創設することは違憲ではないのか

⁽¹⁵⁾ 「コルシカは憲法第72条の主旨により、共和国の一地方公共団体を形成する。コルシカは本法により決定される条件ならびに州の創設と組織に関する法律ならびに市町村、県、州の自由と権利に関する法律の条文に抵触しない限りにおいて自由に行政を運営しう。コルシカの地方公共団体の機関はコルシカ地域議会とその長、コルシカ執行評議会とその長、経済・社会・文化諮問委員会とする」。

(ROUSSEAU, 1990:64) という意見に対しても、
iii) パリ（東京都と同様に「市」と「県」の統合組織である）やフランスの三大都市（パリ、マルセイユ、リヨン）の「区（arrondissement）」などの事例を持ち出して、コルシカに対して特別な地位を付与することは違憲どころか、地域の実情に応じた合理的なものであると憲法院は判断したのである（憲法院判決第91-290号 No. 18, 20, 中野1997:56-57, ROUSSEAU, 1990:65）。

2: 議会の機能およびCTCの権限、選挙制度の改革—執行機関と審議機関の分離

①CTCに加えられた権限

前のコルシカ州の権限はコルシカ言語文化の教育・放送に関する限定的なものであり、都市計画・住宅政策・地域整備、農林水産業・商工業の振興計画の策定・実施、学校教育施設の維持・管理、独自の財政および起債等についての権限は本土の州と変わらないものであった。今回の法改正により、CTCの権限が強化された。それは、

i) コルシカ言語文化教育の教授法、教員養成、教材の作成と選定、評価法などに対する権限と財源が従来の課外授業だけでなく正課授業にも広げられた（第53条）⁽¹⁶⁾。さらにこれらの分野に関する学校教育・公共テレビ・ラジオ放送（第54条）⁽¹⁷⁾ 以外に、博物館や大学補助機関等の文化施設の設立・運営・維持管理、文化的

催しや展示会などの計画策定や実行に関する権限・財源も加えられた（第56, 57条）。

ii) 環境問題や代替エネルギー開発の計画策定、実施、評価に関する権限・財源がCTCのみに付与された（第57, 77条）⁽¹⁸⁾。

iii) コルシカのみの税制の設定、付加価値税の税率の設定についての権限が付与された。

以上のようにこれまではコルシカにはi)の権限、すなわち文化や言語に関する権限やこれらの権限に必要な財源のみであった。しかし、文化的権限のみの移譲では、円滑な議会や行政の運営に必要な財源を確保することが問題であった。このため起債を減らし、独自財政が確保できうるiii) 税制に関する権限が加えられたのである。付加価値税率の変更はコルシカのみに認められており、税率変更そのものについての法案作成・提出はフランス政府の権限であるが、コルシカ議会はこの法案作成や修正について政府に要請する権限を有している（第63条）。これによりコルシカは1995年から本土に比べて税率を以下の表のように低く設定することができ、年間約10億フラン（約180億円、島民一人あたり約72,000円）の国益への負担を免ぜられている（レヌッチ、1999:161）⁽¹⁹⁾。一方、CTC独自の財源として「出入島税」が創設された。これは島民、観光客、外国人の区別なく一律に30フラン（約480円）の税が、旅客用航空機や船舶でコルシカを訪問するときと島を離れるときに

⁽¹⁶⁾ 「コルシカ地域議会は…正課授業におけるコルシカ言語文化教育の発展計画を議決する。この計画はコルシカの地方公共団体が国との協議により作成する。」

⁽¹⁷⁾ 「コルシカの地方公共団体は経済社会文化諮問委員会の勧告の後、コルシカ島内で放送され、コルシカ言語文化の発展を目的としたテレビ・ラジオ番組の制作を進める特別協議を島内の公共放送機関と行う。…」

⁽¹⁸⁾ 「…コルシカは地域的エネルギー資源の試掘、経営、付加価値的販売計画を作成する。そしてこれには地熱、太陽エネルギー、風力、波力エネルギー、生物抽出エネルギー、ゴミおよび熱循環再利用・再開発エネルギー、水力エネルギーを対象とする…。」

⁽¹⁹⁾ なお、コルシカのみの特別税率については「コルシカの税制地位に関する法律第94-1131号」により規定されている。

第5図：ジョックス法制定後のコルシカ機構図

1991年以降、新たに加わったコルシカ独自の権限

- a.教育…正課教育(単位として認定される授業)でのコルシカ言語文化教育活動計画の策定と実施(国・文部省コルシカ学区視学局一との協議が前提)
- b.環境・地域整備…コルシカ環境局の創設。沿岸部を中心とする景勝地と歴史的遺産の保全、地域整備・都市計画についての基本的方針の策定と実施
- c.交通…コルシカとフランス本土および他の欧州大陸を連絡する交通機関にコルシカの財源収入を目的とした交通税(入島税、出島税)の創設。国土連続性の創設(島外からの物資輸送について陸上交通から海上輸送に移し替える際の保管料や船舶輸送基本料金を撤廃するもの)。コルシカ交通局の創設(評議員1名が主宰する)。
- d.観光…評議員が主宰し、島内観光開発の全般的方針、特に観光促進、宿泊施設の近代化、開発援助について計画を策定し実施する。
- e.税制…未加工食品および公共料金などに課税される付加価値税(消費税)率の設定権。
- f.地域開発…コルシカの開発を目的とする企業に基金を支援する経済開発基金への出資。コルシカ選出国會議員、在コルシカ国営企業代表者とともにコルシカ産業開発調整委員会の形成。
- g.農業…農業経営、組織形成に関する活動の策定と実施。

運賃に上乗せされるものである(第60条)。

ii) についてはコルシカにおける将来の内発的発展の可能性が見込める分野である。近年、島では大衆型ツーリズムからオルタナティブ・ツーリズム(エコ・ツーリズムやグリーン・ツーリズム、カルチャー・ツーリズムなど)への転

換が見られつつあり、特に山岳部での自然環境の有効利用と農村の活性化を融合させた計画が進められつつある。代替エネルギーの主体は太陽熱エネルギーで、アジャクシオ近郊には太陽熱発電実験施設もある。こうしたコルシカ経済の将来性に関わる分野での権限と財源がCTC

に付与されたのである。

②審議権と執行権の分離—コルシカ議会の改革

コルシカ州議会もジョックス法制定に伴い改革された。その模様は次の図表を参照されたい。改革の目玉は、フランス本国では唯一、議会の審議権と執行権が明確に分離されたことである。これまで審議権と執行権が明確に区別されていなかったコルシカ州議会は、i) 審議権を持つコルシカ地域議会 (Assemblée territoriale de Corse, 以下 ATC と記す) と、ii) これとは明確に区別される執行権を有するコルシカ執行評議会 (Conseil exécutif de Corse, 以下 CEC と記す) に分離された。さらに iii) 地域会計検査院や iv) 経済・社会・文化諮問委員会 (CESC) も設置されている。

i) まず、ATC について。ATC 議員は旧コルシカ州会議員同様任期 6 年、再選まで可であるが、議員定数は 61 人から 51 人に削減された (第 7 条)。これは議員定数が多すぎたことが議会内の分裂を生み、不安定要因の一つだったからである (MICHALON, 1991:723)。さらに州会では選挙区が年によってまちまちで⁽²⁰⁾、これが混乱と不正選挙を招いたことから (MICHALON, 1991:723)、地域議会選挙は全島単一選挙区とする比例代表制で固定することにした (第 7 条)。

旧州議会と大きく異なる点は、議会の安定性と第一党の相対的強化と責任性をはっきりさせるために、変則比例代表制を導入したことである (MICHALON, 1991:725-726)。これは全 51 議席中、実際に比例配分されるのは 48 議席で、残りの 3 議席は第一党に「プレミアム」として

⁽²⁰⁾ 1982 年、88 年は全島単一選挙区、それ以外の年は県を選挙区としていた (MICHALON, 1991:723)。

上乘せされるシステムである (第 7 条)⁽²¹⁾。さらに、年間の会期数も変更された。旧州議会は本土州、県、市町村と同じ年 3 回の通常会期から 2 回会期制に改められた (第 16 条)。コルシカ地域議会は TOM 議会およびフランス国会と同じ会期数になった (MICHALON, 1991:725)。

議長と議会執行部が選出されるシステムは旧州議会に同じであるが、議長の権限がコルシカ執行評議会の設置により、大幅に制限された。旧コルシカ州会議長は執行権の長でもあり審議権の長でもあったが、ATC の議長は審議権のみとなった。つまり、議長が責任を持つのは議会に対してのみで、コルシカの行政や CTC の代表としての権限や責任は後に触れる執行評議会長に移譲された (第 21, 22 条)。

可決成立したジョックス法では、ATC 議員と市町村会議員、市町村長、県会議員、州会議員、国会議員、フランス大統領、欧州議会議員との「兼任」が禁じられていたが (第 7 条)⁽²²⁾、憲法院判決でこの「兼任」の禁止事項はフランスの「平等原理」に反するとして削除され (憲法院判決第 91-290 号 No.23, 24)、結局、旧州議会と同様に「兼任」が維持された。

ii) 次に、執行権を担う CEC について。

⁽²¹⁾ ただし、「プレミアム」については国会審議中相当長い議論を呼んだ。社会党政府案では 6 議席が「プレミアム」とされていたが、8 議席まで増やせという主張や、共産党のように「プレミアム」そのものを比例代表制の根幹を歪め、平等主義にも反するため撤回すべきという意見もあった (MICHALON, 1991:726)。

⁽²²⁾ フランスでは代議士の「兼任」が認められている。現大統領のシラクは首相時代、パリ市長との兼任であった。ミッテラン前大統領も就任時、西仏の寒村の村長であった。コルシカ州会議員の多くは島内外の市町村会議員、市町村長、県会議員、国会議員、欧州議会議員との兼任であった。ただし、ある村の議員と別の村の議員、ある県会議員と別の県会議員という風に、同じレベルの地方公共団体の兼任は認められていない。

CEC は執行評議長 (president du conseil exécutif) と 7 人の評議員により構成される (第29条)。この 7 名はすべて ATC 議員の中から政党別に二回投票制で選出される (第30条)。したがって、執行評議長と評議員は同一の政党、ATC 中の第一党により構成されることになる。評議長と評議員に選出されれば、ATC 議員をその期間休職し、代役として ATC 議会選挙の際、比例代表名簿に記載していた次点者 7 名が ATC 議員としてその期間繰り上げ当選する (第30条)。

CEC は議案の作成・提出、予算案の作成・提出などの権限を持つほか (第40条)、CTC 行政の執行を担当し、CTC 職員・資産を管理し、行政機能を監督する (第33条)。その長である執行評議長は、コルシカ全体の首長であり、行政に対しても責任をもつ。国や他の地方公共団体、あるいは民間団体との契約締結は執行評議長の名において行われる (第33条)。執行評議長はコルシカの「顔」であり、ATC 議長よりもはるかにその権限は大きい (MICHALON, 1991: 728)。評議長は「評議長令 (arrêté)」を発令することにより、地域議会での決議事項のどのように適用・執行させるかを詳細に決め、CTC 業務の機能および組織に関する規定を評議会の中で行う (MICHALON, 1991: 727)。

一方、6 名の執行評議員は、ジョックス法にその役割は明確に分担はしていないものの、それぞれ i) 総務・財政、ii) 農牧業、iii) 環境・代替エネルギー開発、iv) 文化・教育・コミュニケーション、v) 観光・交通、vi) 都市整備・地域開発の CTC 行政担当部局を監督し、これらの部局で策定された計画等を執行し、行政に対して責任を負う。それぞれの評議員の任務は政府の大臣と似たような形態である

(MICHALON, 1991: 728)。

ATC と CEC はどのような関係にあるのだろうか。それはいわゆる「合議制 (collégiale)」と呼ばれるシステムで、何人かの専門家が指摘するように国家形態を参照したものだ (MICHALON, 1991: 722, 725-726)。つまり、ATC が国会に CEC が内閣に相当する権限をもつ (ROUSSEAU, 1990: 69, le Monde 27-28, mai 1990)。したがって、CEC は行政の機能や執行状況、予算の状況について ATC の前で報告し、承認を得なければならない (第39条)。ATC は CEC に対して不信任を決議することができる (第38条)⁽²³⁾。つまり、ATC は CEC をコントロールする任務を負っている (MICHALON, 1991: 725)。一方、CEC には ATC に対する解散権は持たない (第38条)⁽²⁴⁾。このように CEC は権限が大幅に拡大され、同時に ATC の第一党が重要な役割を担い、そのために「プレミアム」によって議会の安定化が図られるシステムが作り出されたが、それは同時にこれらの機関や政党に対する責任性を明確化するシステムでもある。

V: 島嶼地域における「自治」とは何か—コルシカの課題

以上のように1991年のコルシカの地位改革は、憲法院によるジョックス法第1条「コルシカ民族」の否定と、特別地位を規定するその他の同法の条文については承認という形で決着を見た。こうした憲法の解釈の違いは何を意味している

⁽²³⁾ 不信任案の提出はATC議員3分の1以上の署名をもって行われる (MICHALON, 1991: 728)。

⁽²⁴⁾ これは解散権を有するTOMと解散権を持たないコルシカとの相違点である。コルシカ地域議会の解散権は首相に有する (ROUSSEAU, 1990: 69)。

のだろうか。そして、現在のコルシカの特別地位は「自治」と言えるものであろうか。最後に、フランスやヨーロッパレベルでの島嶼地域を中心とする「自治」概念を背景にして、以上の問題を考察し、本論文のしめくりとしたい。

1: フランスにおける「自治」概念

地中海、そして大西洋やインド洋、南太平洋などの島嶼の存在により、フランスは意識の面で地域構造は極めて複雑であると言える。一方、これに対応する政治システムはこの意識構造を反映してはいるが、「自治」という概念からみればフランス政府の対応は単純であると言わざるを得ない。

ここでは「島嶼地域」を含めたフランスの「地域」と「自治」の関係について述べよう。しかし、その前に、フランスにおける「自治」の概念について説明しておいた方がよいだろう。なぜなら、日本で言われている自治とフランスで言われている「自治」には相違があるからである。日本においては自治とは、「地方自治法」とか「地方自治体」という言葉にも見られるように「地方自治」という形で言われることが多い。一方、フランスには「地方自治」という言葉は存在しない。フランスで「自治(*autonomie*)」とは、政治・法律・行政的には、①政治的分権の究極の形態であるが、②ドイツや米国型の連邦制国家を志向するのではなく、③民族文化的独自性を持つ国内の特定地域にのみこの究極的な政治的分権を容認することを意味する。だが、いかなる基準をもって「自治」と言えるのかについては曖昧である (CADOUX, 1990: 26-7)。

「島嶼地域」を中心としたフランスの「地域」を政治・行政的分権が大きい順に並べたのが次の図であるが、同じ「島嶼地域」でもコルシカ、

DOM-TOM、さらにこれ以外の行政的地位が付与されているサン・ピエール・ミクロンとマヨット島は独自の権限を持っている。

しかし、法的に「自治」が付与されているのは、TOM だけである⁽²⁵⁾。TOM は独自の立法・執行機関をもち、広範囲な立法権を有し、独自の通貨（ユーロの固定相場制を採る FPC フラン）と徴税・関税権を持つほか、EU に対して特殊な関係をもつなど部分的な外交権も付与されている。これらの権限は他の「地域」にはない。そして、とりわけ「自己決定権 (*auto-détermination*)」—すなわち TOM 議会と島民による住民投票での可決で当該地域のフランスからの分離独立をフランス全国規模のレファレンダムで問う権利—を有する点で、TOM の「島嶼地域」はコルシカなど他の「島嶼地域」とは大きく異なる。フランス共和国憲法前文でも、TOM の島民は独自の「民族 (*peuple*)」として規定されている⁽²⁶⁾。

⁽²⁵⁾ フランス法学者ミシャロンによれば、「自治」の概念がはじめて法的に論じられるようになったのは1961年である。この時、フランスの植民地だったコモロ諸島に史上初めて TOM の地位を付与する法案が審議され、12月22日に成立した「コモロ諸島の組織に関する法律」の第1条は「コモロ諸島は法人格を付与され、本法の規定条件の範囲内で内国における自治 (*autonomie interne*) を享受するフランス共和国の海外領土を構成する」となっており、TOM はフランス国内で自治を有する地域と規定していた (MICHALON, 1991: 732)。なお、コモロ諸島は1981年にフランスから独立している。

⁽²⁶⁾ 「フランス国民 (*le peuple français*) は1978年の人権宣言により定義され、1946年の憲法前文によって確認・補完された人権ならびに国民主権の原理を愛してやまないことを高らかに宣言する。そしてこれらの原理および諸民族 (*peuples*) による自由決定の原理のために、共和国はこれに愛着の意思を明確にあらわす海外諸領土に自由・平等・博愛という共通の理想にもとづく、民主的進歩という観点から認められた新しい体制を提示する。(第 V 共和国憲法前文の前半部分)」

第6図: フランスの地域の地位と自治（黒抜き部分にのみ法的な自治権を付与されている）

2: 「未完成」の自治

以上のことから判断すれば、コルシカの自治は1991年の地位改革でも「未完成」といわざるを得ないだろう。なぜなら、たとえ CTC に相当の権限・財源を付与されていたとしても、コルシカの地位は憲法上、保障されたものではないからだ。フランス第 V 共和国憲法には TOM の規定はあるが、それ以外の地域の規定はない。憲法で保障されていない限り、たとえ権限が大きくても、これを覆されることは容易である。このように「自治」とは、権限の大きさもさることながら、これを永劫維持しうる安定性、つまり憲法上の保障がより重要な前提であるといえる。したがって、憲法的地位を有しているわけではない (ROUSSEAU, 1991: 70) コルシカの地位は、この点から見て「自治」とは呼びがたいものである。コルシカ地域議会の解散権は首相にあるし、議会の決定事項の中には、国の機関、あるいはコルシカに派遣されている国の代行者との協議が事前に必要な場合がある。

もう一つは、ATC に立法権がないことである。この点でコルシカは、立法権（州法の制定権）が憲法上認められているスペインのパレア

レス諸島、イタリアのサルデーニャ、シチリア両島に劣ると言わざるを得ない。フランスでは法制定権は国と TOM しか認められていないのである。

こうした中、1999年4月のコルシカのボネ知事による権力濫用事件は、これまで一般島民の間には「タブー」視されていた自治要求を広める結果となった。知事職はミッテラン政権下で一度は廃止されたが、コアビタシオン政権⁽²⁷⁾時代（1986～1988年）に復活し、ボネ知事は1998年にコルシカに派遣された。彼は島の海岸に不法占拠している「海の家」が非合法的な民族主義運動の温床になっていると見なし、特殊警察を動員してこれを焼き払ったのである。これ以降、国家権力によるコルシカへの介入やその濫用に対する反発が一般島民の間に「自治」の要求という形で広がり、この傾向はこれまで「自治」の要求には批判的だったクラン系の島の保守系代議士たちにも見られるようになった (Nice *Matin-Corse Matin*, 1 er mai, 10 mai, 14 mai, 16 juin 1999)。個々の発言はここでは取り扱わないが、こうした事件やこれに対する反発からも、コルシカの自治が不十分であることを物語っている。

しかし、コルシカは全く自治への道を閉ざされたのかというとそうではない。今回の地位改革に対する研究者の見方の多くは、これがコルシカの行政・政治的地位の完成であるとは見なしておらず、さらなる権限の強化への第一歩に

⁽²⁷⁾ 大統領・首相が異なる政党によって占められる政権のこと。とりわけ保革共存政権を指す。この時代社会党のミッテランが大統領で、保守派のシラクが首相だった。因みに、1997年以降の現政権もシラク大統領と社会党のジョスパン首相というコアビタシオン政権である。保守派が首相についたため、ミッテラン政権の地方分権政策は大きく後退し、官選知事職も復活した。

過ぎないというものである。

つまり、1991年のコルシカの地位改革はこれまでフランスが進めてきた特定地域の特殊性を平等主義的、画一的な地方分権政策から、特定地域、とりわけ島嶼地域の特殊性を考慮する「自治」へと向かい始めた先例（MICHALON; 1991: 722）という位置付けである。

しかし、フランス国民の「不可分性」と「平等」原理を侵害しかねない「民族」を規定した第1条を削除して、コルシカの地位の特殊性を考慮した他の条文を合憲としてジョックス法を成立させた憲法院判決が意味するものは何であろうか。

それは、フランスの「不可分性」や「平等」といった国益とフランスのそのような原理を「国家エゴ」とし、これらを相対化しようとするヨーロッパ、EUの理念との間で憲法院はジレンマに陥ったからではないかと考えられる。EU全体、そしてEU加盟国の島嶼地域、具体的に言えばスペインのカナリア諸島、バレアレス諸島、ポルトガルのマデイラ島、アゾレス諸島、イタリアのサルデーニャ島、シチリア島などであるが、EU加盟国はこれらの島嶼地域には立法権を含めた特別地位を憲法によって承認している。これらの島嶼地域はとりわけ経済政策の面で独自性が認められている。ただし、バスクやカタルーニャ、ガリシアなどとは違って、スペイン憲法ではバレアレスやカナリアは独自の「民族」とは規定されていない。イタリアについても同じである。またEU全体でも農政、商業通商政策、税制などの共通政策をこれらの島嶼地域の一部に選択的、段階的に課すPOSEI（離島特別選択プログラム）を実施している。こうしたEUの政策はマーストリヒト条約の基本理念である地域間格差を解消し、統合の安定

を図るという「社会経済的結束」という考え方から行われているのである。EUの一員であるフランス、そして憲法院にとってもこうしたEUの理念は反映されなければならない状況にある。

このためジョックス法に対する憲法院判決は「コルシカ民族」、つまり民族性という文化的要因から生ずる政治的集団を否定することでフランスの国益を守ったのであるが、残りの条文であるコルシカの特別地位と特別行政というコルシカの特別な経済状況から生じる後進性を解消する手段、つまり島嶼性という経済的要因から生ずる政治的制度はヨーロッパの「経済社会的結束」の理念から取り入れたと結論することができるのである。

以上のように、島嶼地域における「自治」とは、i) 島嶼地域全般を包括する政治的機関の必要性、ii) 立法（審議）機関と執行機関との分離、iii) 憲法による島嶼地域の特別地位としての規定、iv) 島嶼性に基づく障害に対処できる特別な経済・税制制度を計画、制定、執行、評価できる権限・財源をもつ機関の存在、にかかわるものであることを地中海、コルシカ島を事例としてあげることで、本論文を締めくくりたい。

【参考文献】

- ARRIGHI, Jean-Marie et CANALE, Victoire, 1983, "Statut particulier et mouvement national: essai de bilan", *Cuntrasti*, No.3, La Marge,
- BIGGI, Michel, 1992, "10 ans de leçons particulières, les statuts de la Corse: 1982 / 1992", *An Island Living, Patterns of Autonomy and Dependency in the Small Island of the North Atlantic*, Institute of Island Studies (Canada),
- BRIQUET, Jean-Louis, 1997, *La tradition en mouvement: clientélisme et politique en Corse*, Bélin,
- CADOUX, Charles, 1990, "La conception française de

- l'Etat unitaire", *Revue de science administrative de la Méditerranée occidentale*, No.29-30,
- GIL, José, 1991, *La Corse entre liberté et la terreur*, Différence,
- GIUDICI, Nicolas, 1998, *Le crépuscule des Corses*, Grasset,
- HACHE, Jean-Didier, 1998, "Towards a Political Approach to the Island Question", BALDACCHINO, Godfrey and GREENWOOD, Robert(eds.), *Competing Strategies of Socio-economic Development for Small Islands*, Institute of Island Studies,
- 長谷川秀樹 1999a 『「コルシカ人民＝民族」の生成』関西学院大学出版会
- 同 1999b 「戦間期コルシカの自治主義・地域主義運動」西川・渡辺編『世紀転換期の国際秩序と国民文化の形成』柏書房
- 同 1999c 「共和制モデルとコルシカ・「ナショナリズム」』『立命館言語文化研究』10-5・6
- 同 1998a 「戦間期フランスの自治主義運動—コルシカを事例に—」『立命館言語文化研究』9-5・6
- 同 1998b 「現代フランスの地域主義—1960年代コルシカを中心に—」『立命館国際研究』10-1
- 同 1997a 「コルシカにおける顧客主義」『日仏社会学会年報』7
- 今関源成 1993 「第五共和制の基本的枠組み」奥島・中村編『フランスの政治』早稲田大学出版部
- KEATING, Micheal, 1997, "Les régions constituent-elles un reseau de gouvernement en Europe?", LE GALES, Patrick et LEQUESNE, Christian(dir.), *Les paradoxes des régions en Europe*, Découverte,
- LENCLUD, Gérard, 1986, "Des idées et des hommes, patronage électoral et culture politique en Corse", *Revue française de science politique*, No.5
- MICHALON, Thierry, 1991, "La Corse entre décentralisation et autonomie. Vers la fin des catégories?", *Revue française de droit administrative*, 7-5,
- _____, 1990, "Une voie pour la Corse la "Spécilité législative"", *RSAMO*, No.29-30,
- 中木康夫(編) 1987 『現代フランスの国家と政治』有斐閣
- 中野裕二 1997 『フランス国家とマイノリティー共生の「共和制モデル」』国際書院
- OLIVESI, Claude, 1991, "Motivations gouvernementales pour une réforme", *RFDA*, 7-5,
- _____, 1990, "Le "Projet Joxe": vers une recomposition du paysage politique insulaire?", *RSAMO*, No.29-30,
- 大岡昇平 1972 『コルシカ紀行』中央公論社
- ORSONI, Claude, 1990, "Clanisme et racisme", *Peuples Méditerranéens*, No.51,
- ジャニーヌ・レスッチ, 長谷川秀樹他訳 1999 『コルシカ島』白水社(原題: RENUCCI, Janine, 1982, *La Corse*, Presses universitaires de France,)
- ROUSSEAU, Dominique, 1990, "La constitutionnalité d'un statut propre à la Corse", *RSAMO*, No.29-30,
- SIMEONI, Edmond, 1995, *Corse, la volonté d'être*, Albiana,
- TAFANI, Pierre, 1986, "Géopolitique de la Corse", LACOSTE, Yves(ed.), *Géopolitique des régions françaises*, tome 3, Fayard,
- VANINA, 1995, *La revendication institutionnelle en Corse: Collectivité Territoriale et mouvement nationaliste*, Acratie,
- 山口俊夫 1978 『概説フランス法(上)』東京大学出版会
- 【新聞および法律誌】
- Nice Matin-Corse Matin*, Nice(Ajaccio),
- Le Monde*, Paris,
- Actualité législative Dalloz*, Genève,
- Recueil Dalloz Sirey*, Genève,
- Le journal officiel*, Paris,